

平成22年6月28日

平成22年度「軍縮・不拡散問題講座」受講生募集

(財) 日本国際問題研究所
軍縮・不拡散促進センター

2000年の国連総会において、軍縮・不拡散教育に関する決議(55/33E)が採択されました。この決議に基づき設置された「国連軍縮・不拡散教育専門家グループ」は、2002年8月に報告書『軍縮および不拡散教育に関する国連の研究』を国連事務総長に提出されました。そのなかで、とりわけ安全保障と脅威の概念および認識が変容していることを受けて、軍縮・不拡散教育の重要性が高まっていると論じられました。

軍縮・不拡散の推進は、日本の外交政策における最優先課題の一つとされています。その一方で、他国の例に漏れず、軍縮・不拡散教育が浸透しているわけではなく、専門家の層が薄いのも実情です。日本が今後も軍縮・不拡散の推進を外交政策の柱に据えるのであれば、軍縮・不拡散教育を通じた専門家の育成や基礎的な知識の普及は不可欠であるといえるでしょう。

こうした問題意識の下、当センターでは、軍縮・不拡散の分野で今後活躍することを考えている方々のために、軍縮・不拡散をめぐる最近の動向を取り扱う「軍縮・不拡散問題講座」を開催することとし、下記のとおり受講生を募集いたします。

講座はゼミ形式で、講師による50分程度の講演、その後40分程度の質疑議論を行います。必要に応じ、政府関係者、学会の第一人者などの担当講師が指定する講義に関連した2～3本程度の文献を、事前にご紹介いたします。講座修了後にはレポート(講座の感想、改善点の指摘など)を提出していただくことになります。

なお本年度は、2003年度の初回講座から数えて9回目の開催となります。また本年度も引き続き、一橋大学大学院との連携により、本講座の受講が同大学院の単位として認可される予定です。

●受講対象者(30名程度を予定)

1. 将来、国際機関、政府関係、マスコミ、NGO、研究機関などにおいて、軍縮・不拡散分野での活躍を考えている大学院生、助手、若手の研究者や実務担当者等の方。
2. すべての講座に参加可能な方。

●日程

2010年9月14日(火)～16日(木)の3日間

●会場

(財) 日本国際問題研究所 大会議室

住所：〒100-6011 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル11階

●講座 時間割 (案)

9月14日 (火)	10:00~10:50	オリエンテーション
	11:00~12:30	1時限
	13:30~15:00	2時限
	15:15~16:45	3時限
	17:00~18:30	4時限
		講義終了後懇親会 (希望者のみ)
9月15日 (水)	9:30~11:00	1時限
	11:15~12:45	2時限
	13:45~15:15	3時限
	15:30~17:00	4時限
	17:15~18:45	5時限
9月16日 (木)	9:30~11:00	1時限
	11:15~12:45	2時限
	13:45~15:15	3時限
	15:30~17:00	4時限
	17:15~18:45	5時限

●講義内容 (予定) ※講師に関しては変更の可能性があります。

講義名	講師
軍縮・不拡散問題の現状と日本の政策	外務省
核不拡散 (2010年NPT運用検討会議を含む)	秋山信将 (一橋大学准教授)
核軍備管理・軍縮	黒澤満 (大阪女学院大学教授)
包括的核実験禁止条約 (CTBT)	軍縮センター
原子力平和利用を巡る諸問題とIAEA保障措置	和泉圭紀 ((独) 日本原子力研究開発機構 核不拡散科学技術センター 計画推進室長)
生物・化学兵器問題	外務省
通常兵器の軍縮	外務省
輸出管理	佐藤丙午 (拓殖大学教授)
地域問題：北朝鮮問題 (または北東アジア問題)	倉田秀也 (防衛大学校教授)
地域問題：中東問題	須藤隆也 ((財) 日本国際問題研究所 軍縮・ 不拡散促進センター シニアアドバイザー)
米国の軍備管理・不拡散政策	梅本哲也 (静岡県立大学教授)
安全保障の側面から見た軍縮・不拡散	神谷万丈 (防衛大学校教授)
軍縮・不拡散における NGO の役割	川崎哲 (ピースボート共同代表)
受講生によるディスカッション (オリエンテーション時の問題提起を受けて)	

●参加費

無料。ただし参加にかかる交通費、宿泊費等の費用は受講生の負担となります。

●応募方法

履歴書・関心分野・受講希望動機を2010年8月6日（金）までに、下記の担当者宛に郵送またはEメールにて送付して下さい。応募者多数の場合には書類選考を行い、結果を8月中旬までにご連絡いたします。

お預かりした個人情報、書類選考および連絡のみに利用し、本人の同意なく他の目的に利用いたしません。なお、応募書類は返却いたしませんので、ご了承下さい。

●お問い合わせ・応募書類送付先

(財) 日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター（担当：富田）

住所：〒100-6011 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル11階

TEL : 03(3503)7558 / FAX : 03(3503)7559 / E-mail : yuko.tomita@cpdnp.jp